

令和 6 年度高山村会計決算の概要



※本概要は、表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。

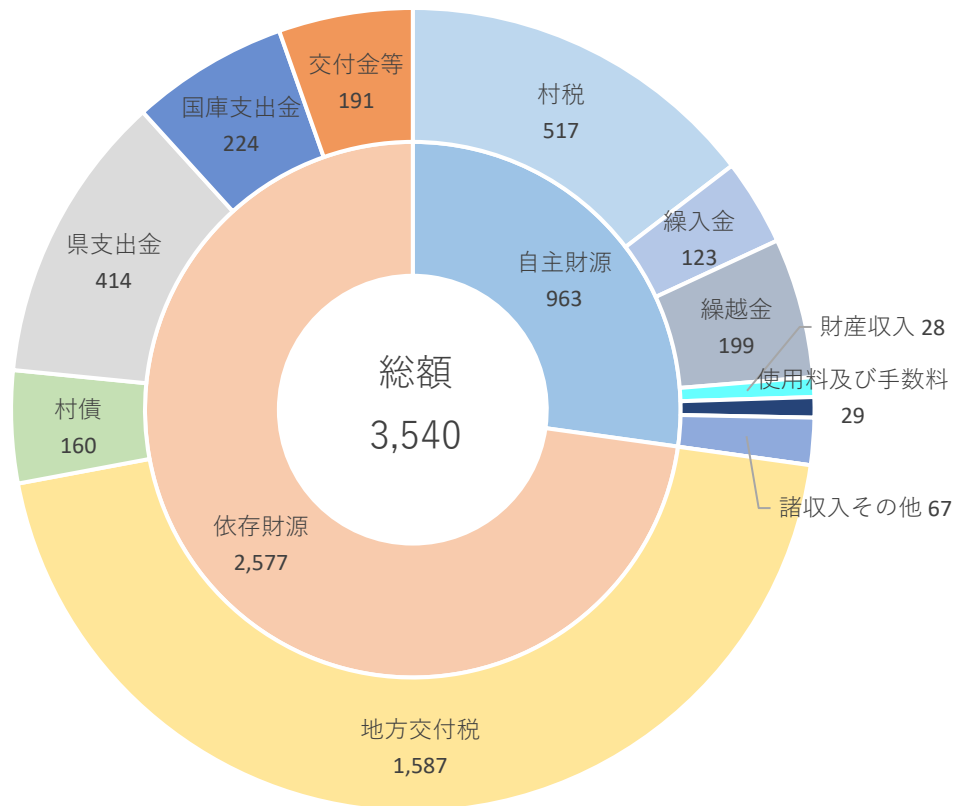
令和 7 年 1 0 月
群馬県高山村総務課

令和6年度一般会計決算（歳入）

○自主財源は、全体的には増額となりました。特に繰入金が増額となり、農業用水事業への基金の取り崩しなどによるもので、前年度比+96百万円となりました。

○依存財源は、地方交付税をはじめそれぞれ増額となり、国庫支出金が減少しました。特に県支出金が大幅な増額となり、これは原地区の埋蔵文化財事業やぐんま緑の県民基金事業等によるものです。前年度比+301万円となりました。

（単位：百万円、％）



区 分	R6年度 決算額	R5年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
自 主 財 源	963	866	96	11.1
村 税	517	523	▲6	▲ 1.1
繰 入 金	123	68	55	80.9
繰 越 金	199	158	41	25.9
財 産 収 入	28	36	▲8	▲ 22.2
使 用 料 及 び 手 数 料	29	28	1	3.6
諸 収 入 そ の 他	67	54	13	24.1
依 存 財 源	2,577	2,276	301	13.2
地 方 交 付 税	1,587	1,533	54	3.5
村 債	160	155	5	3.2
うち臨時財政対策債	64	61	3	4.9
県 支 出 金	414	159	255	160.4
国 庫 支 出 金	224	259	▲35	▲ 13.5
交 付 金 等	191	171	20	11.7
合 計	3,540	3,142	398	12.7

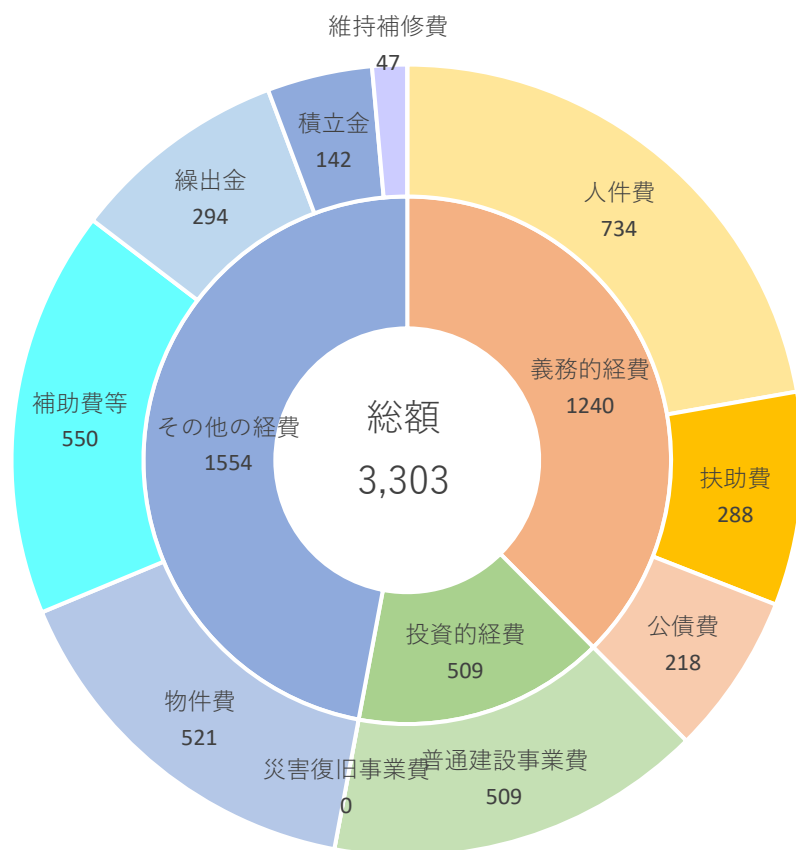
実 質 的 な 交 付 税	1,651	1,594	57	3.6
---------------	-------	-------	----	-----

令和6年度一般会計決算（歳出・性質別）

○義務的経費は、物価高騰にともなう人件費や扶助費の増加等によるもので、前年度比+74百万円となりました。

○投資的経費は、原地区の埋蔵文化財事業やみどりの県民基金事業等により増加となりました。投資的経費は前年度比+215百万円となりました。

○その他の経費は、農業用水事業への繰出金、積立金で増加しました。積立金では昨年度に続き地域社会デジタル推進基金や庁舎建設基金に積み立てを行いました。前年度比+71万円となりました。

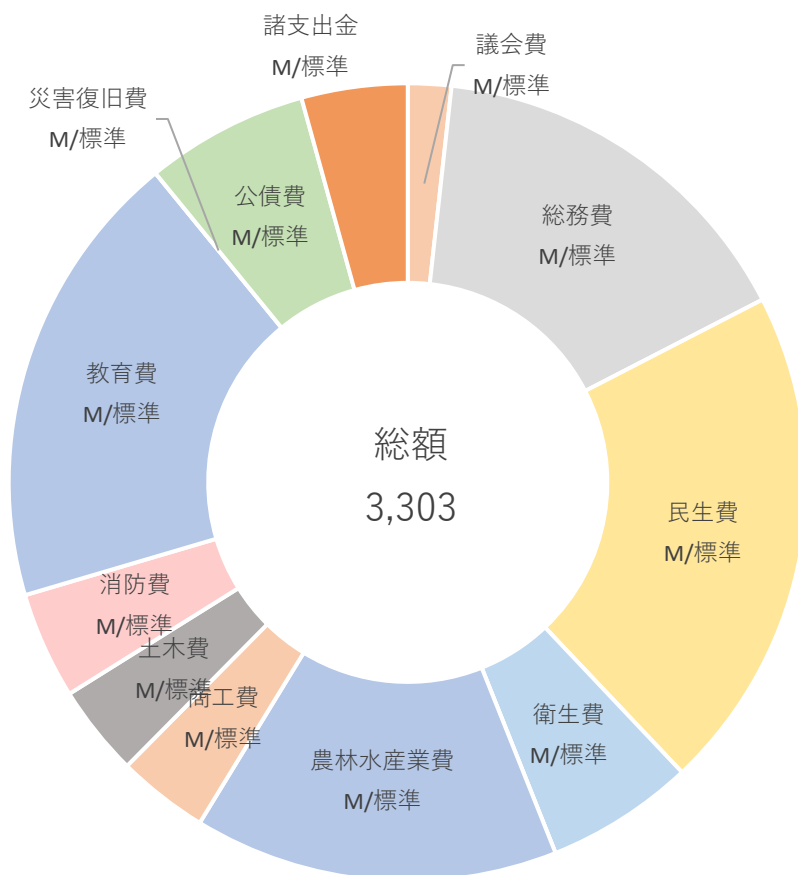


（単位：百万円、％）

区 分	R6年度 決算額	R5年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,240	1,166	74	6.3
人 件 費	734	676	58	8.6
扶 助 費	288	269	19	7.1
公 債 費	218	221	▲3	▲1.4
投 資 的 経 費	509	294	215	73.1
普 通 建 設 事 業 費	509	294	215	73.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	1,554	1,483	71	4.8
物 件 費	521	511	10	2.0
補 助 費 等	550	527	23	4.4
繰 出 金	294	263	31	11.8
積 立 金	142	107	35	32.7
維 持 補 修 費	47	75	▲28	▲37.3
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,303	2,943	360	12.2

令和6年度一般会計決算（歳出・目的別）

- 教育費は、埋蔵文化事業関係で増加したことにより前年度比+184百万円となりました。
- 農林水産業は、農業用水事業等への繰出金増額により、前年度比+81百万円となりました。
- 民生費は、障害者自立支援給付事業や介護保険事業関係への繰出金が増額し、前年度比+55百万円となりました。
- 衛生費は、脱炭素まちづくり事業（繰越明許費）の完了等により、前年度比▲26百万円となりました。
- 総務費は、移住定住促進住宅整備工事やネットワーク関連事業等の増額により、前年度比+23百万円となりました。



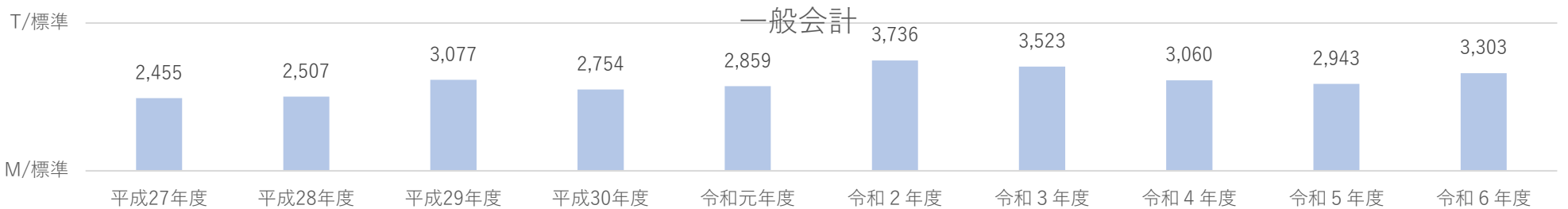
(単位：百万円、%)

区 分	R6年度 決算額	R5年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
議 会 費	58	51	7	13.7
総 務 費	518	495	23	4.6
民 生 費	678	623	55	8.8
衛 生 費	199	225	▲26	▲ 11.6
労 働 費	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	488	407	81	19.9
商 工 費	122	123	▲1	▲ 0.8
土 木 費	122	132	▲10	▲ 7.6
消 防 費	143	126	17	13.5
教 育 費	617	433	184	42.5
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	218	221	▲3	▲ 1.4
諸 支 出 金	142	107	35	32.7
合 計	3,303	2,943	360	12.2

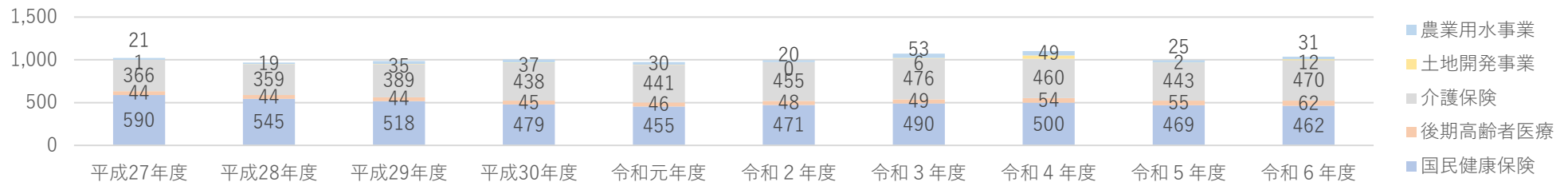
各会計の歳出決算額の推移

○一般会計は、原地区の埋蔵文化財事業やみどりの県民基金事業の増額などにより、前年度比+11.8%、+3億6,062百万円の33億340百万円となりました。

○特別会計は、国民健康保険が減額となり、その他の事業では増額となりました。また、土地開発事業特別会計では造成工事を行ったため大幅な増額となっています。



特別会計



事業会計



※令和6年度より事業会計になったため令和5年度以前とは集計方法が変わっています。

令和6年度からは、収益的・資本的支出の合計になっています。

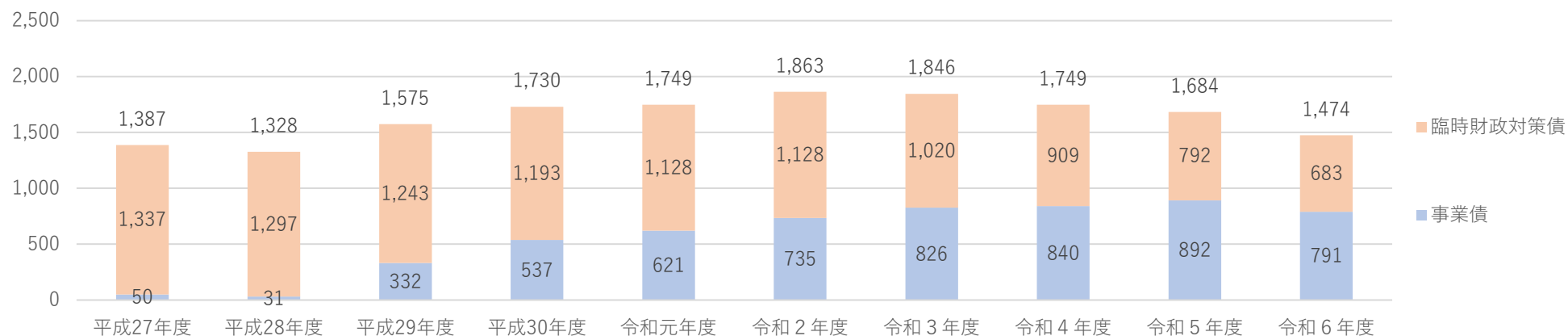
村債残高の推移

○一般会計債は、過疎対策事業債として、+1億5,540百万円増加しました。（過疎債は元利償還金の7割が交付税算入されます。）

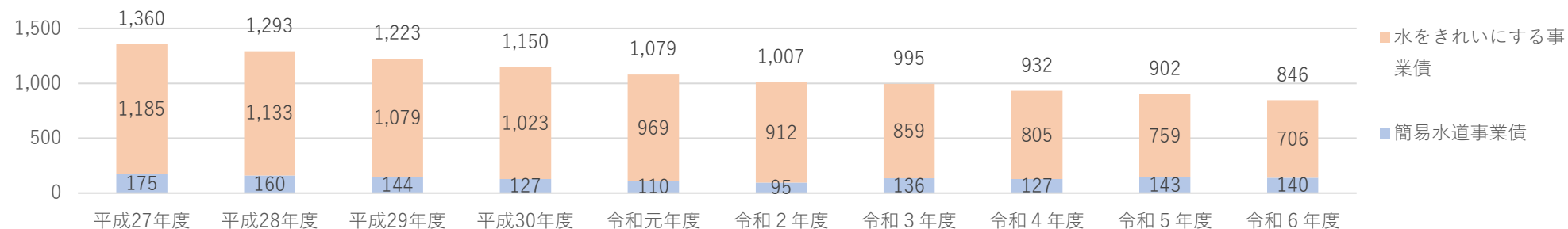
臨時財政対策債は、借入額より返済額が上回ったため減少し、全体で前年度比▲12.5%、▲2億1,075百万円の14億7,392百万円となりました。

○公営企業債は、建設改良の借入がありましたが、返済額が上回ったため、▲5,641百万円の減額となりました。

一般会計債



公営企業債

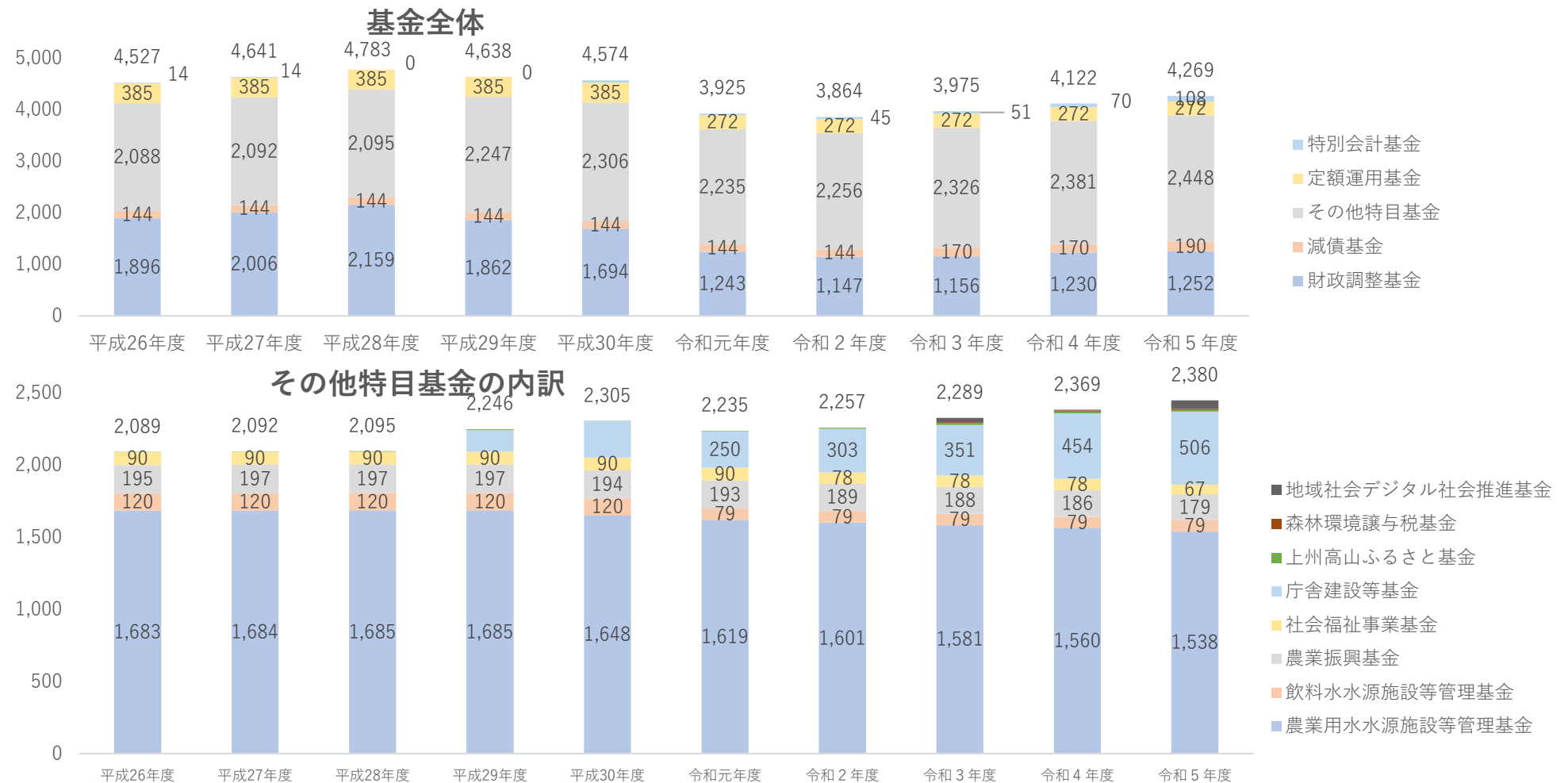


基金残高の推移

○財政調整基金は、4,470万円の取崩があり、前年度比▲1.8%（▲2,299万円）の12億2,891百万円となりました。

平成29年度以降の大型投資事業への取崩しなどにより、高い水準の平成28年度比は▲43.1%、▲9億2,990百万円となりました。

○その他特目基金は、昨年度と同じく地域社会デジタル社会推進基金や庁舎建設等基金への積み増しなどにより、前年度比+1.5%（+3,647百万円）の24億8,406百万円となりました。



令和6年度の主要事業

埋蔵文化財発掘調査（繰越事業含む）

(20,428万円)

原地区土地改良事業に伴う埋蔵文化財包蔵地の発掘調査を行いました。
調査面積 14,178㎡

移住定住促進住宅管理事業

(11,186万円)

新田地区及び戸室地区にある民家を賃貸住宅として整備を行い移住定住促進の支援を行いました。

移住定住促進事業

(763万円)

移住定住コーディネーター2名を中心に、移住相談や移住者への支援などを実施しました。
移住相談組数：152件、移住者数：5組11名

テレビ無線共聴システム管理事業

(791万円)

各家庭のアンテナによるテレビ視聴のための受信点や送信設備などの維持管理を実施しました。
○送信局 29か所

地域おこし協力隊募集事業

(143万円)

地域おこし協力隊の募集をするために、広報活動当を実施しました。
○広報サイト掲載 1回、フェア参加 1回

地域活性化起業人活用事業

(2,101万円)

「むらの中心地づくり」と「農業」の推進にあたり、専門的知見を有する地域活性化起業人を活用し、事業展開を図りました。
むらの中心地づくり：地域資源を活用したイベント等の開催
農業：村野菜を使用した料理レシピ動画等の作成

地域おこし協力隊活動事業

(1,626万円)

「むらの中心地づくり」「就農型」「販路支援型」「さとのわ運営」の協力隊を採用し、広い視野での事業展開を行いました。
むらの中心地づくり：隊員3名 収納型：隊員5名
販路支援型：隊員1名 さとのわ運営：隊員1名

高校生海外派遣事業

(732万円)

中学生海外派遣事業を実施できなかった学年の高校生を海外に派遣し、外国の生活や文化を肌で感じ語学力の向上と国際性豊かな生徒の育成を図りました。
参加者：高校2年生 13人